

中間期 ディスクロージャー誌

2013

ジャパンネット銀行

CONTENTS

ごあいさつ	3
当社の概要、役員の状況	5
組織図	6
沿革	7
主要経営指標	8
主な商品・サービス	9
安心してお取引いただくために	10
事業の概況	13
業務運営の状況	15
財務諸表	16
損益の状況	24
業務の状況	28
自己資本の状況	32
決算公告	36
開示規定項目一覧表	37



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

2013年度中間期の業績

2013年度中間期は、普通預金口座数は前年同期比12万口座増加し252万口座、預金残高は前年同期比172億円増加し5,188億円、ネット決済取扱件数は前年同期比157万件増加し4,827万件となりました。

業績につきましては、業務粗利益が51億円、経常利益が29億円、当期純利益が18億円となりました。

事業への取り組み

今般のスマートデバイスの急速な普及に伴い、お客さまのコミュニケーション・消費活動・ライフスタイルが大きく変化しておりますが、当社はそのような社会的変化を好機と捉え、安定した経営基盤を前提に、一層の成長に向け舵を切ります。

特に、決済ビジネス、消費者ローンビジネスにフォーカスし、ITを活用した利便性の高いサービスを開発・提供し、営業基盤の拡大、収益基盤の拡大を図っていく所存です。

決済ビジネスに関しましては、カード番号を使い切りにできるネット専用「JNBカードレスVisaデビット」に加え、2013年12月より、外出先でもネットでも利用できる「JNB Visaデビットカード（キャッシュカード一体型Visaデビット）」の発行を開始いたしました。

2014年1月には宝くじのネット販売を開始し、2014年5月には外貨預金の取り扱いを開始する予定です。

消費者ローンビジネスに関しましては、2012年12月に、個人向け無担保ローン商品「ネットキャッシング」のご利用限度額を銀行最高水準の1,000万円まで引き上げ、最低適用金利を銀行で最も低い水準の2.5%に設定しました。2013年度は、積極的な広告展開によりローンのご利用者数・ローン残高の増強を図っております。

また、お客さまにより一層安心してご利用いただくために、2013年10月には日本シーサート協議会に加盟し、セキュリティ・インシデントに対する体制を強化いたしました。

お客さまのご愛顧を背景に、「どなたにでも」、「いつでも」、「どこでも」、「便利に」ご利用いただける銀行サービスを目指して、社員一同、絶え間ない改善の努力を続けて参りますので、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2014年1月

代表取締役社長 小村 充広

ジャパネット銀行のロゴについて



大小の点と点を結んだ図は、人とネットワークの融合をイメージしています。ジャパネット銀行がインターネット上のさまざまな場面で、お客さまの生活を便利にする金融サービスを展開していくことを、表現しています。

当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行(英名:The Japan Net Bank, Limited)

2. 本社・本店営業部 東京都新宿区西新宿2-1-1

および各支店所在地

支店名	本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	かもめ支店
	おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	かに座支店	しし座支店
	おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	いて座支店
	やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
	アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
	いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
	カシオペヤ座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
	さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
	とびうお座支店	はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
	フラミンゴ支店	ペンギン支店			
	カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
	ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店

3. 設立 2000年9月19日

4. 開業 2000年10月12日

5. 資本金 372億5,000万円

6. 株主構成

(2014年1月1日現在)

株主名	総株式数	持株比率	議決権	議決権比率
株式会社三井住友銀行	354,000株	41.16%	354,000株	61.44%
ヤフー株式会社	354,000株	41.16%	70,200株	12.18%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.98%	60,000株	10.41%
富士通株式会社	40,000株	4.65%	40,000株	6.94%
株式会社NTTドコモ	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%

7. 長期発行体格付「A+」(株式会社 日本格付研究所)

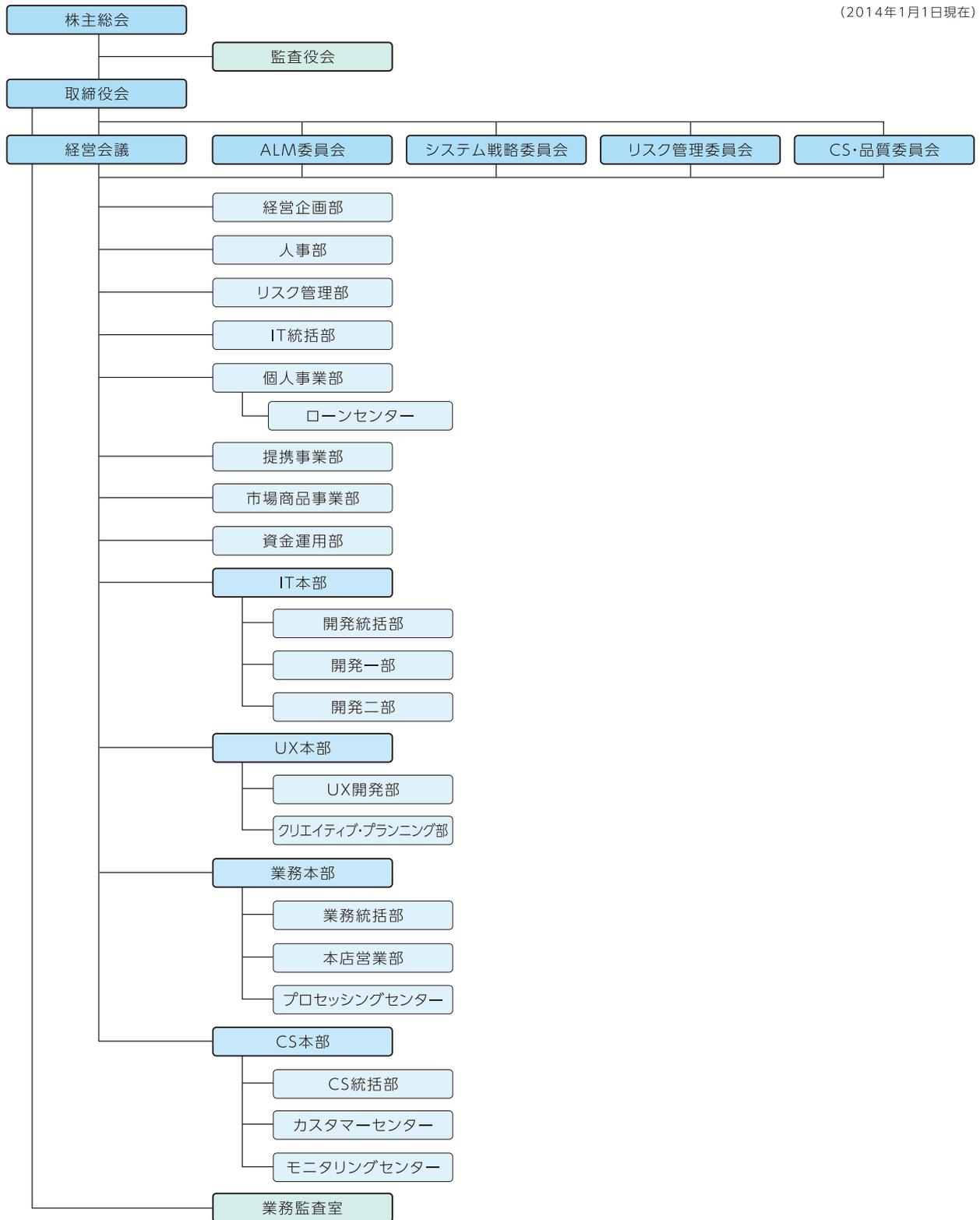
役員 の 状 況

(2014年1月1日現在)

代表取締役社長		こむら 小村 充広
専務取締役	人事部・資金運用部担当	ふじた 藤田 けんじ 健司
常務取締役	経営企画部・リスク管理部・UX本部担当 兼 UX本部長	ほそかわ 細川 みちのり 通則
常務取締役	IT統括部・IT本部担当 兼 IT本部長 CIO	なかがま 中山 ひろゆき 裕之
取締役	業務本部担当 兼 業務本部長	みずき 水木 とおる 亨
取締役	提携事業部長	みよし 三好 たけし 毅
取締役		たくさり 田鎖 ともひと 智人
取締役		たにざき 谷崎 かつのり 勝教
取締役		しばた 柴田 とおる 徹
取締役		きむら 木村 しんすけ 真輔
常勤監査役		どうめん 道免 ひろし 博
監査役		よねくら 米倉 まこと 誠人
監査役		いっしき 一色 としひろ 俊宏
監査役		おにつか 鬼塚 ひろみ
監査役		おおげき 大関 ひろし 洋

組織図

(2014年1月1日現在)



2000年

- 6月 金融庁に予備審査申請を提出
- 9月 予備免許取得
日本初のインターネット専業銀行として設立
- 10月 営業開始
- 11月 iモードでのモバイルバンキングサービス開始

2001年

- 2月 カードローンの取扱開始
- 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」
として提携開始
- 4月 イーネット・コンビニATM網でサービス開始
口座開設数が10万口座に
- 11月 「楽天市場」の加盟店に対して、決済提携開始

2002年

- 4月 目的型ローンの取扱開始
- 5月 郵便局ATMとの接続提携開始
口座開設数が50万口座に
- 11月 日本の銀行で初めてのアカウントアグリゲーションサービス
「JNBアグリゲーション」の提供開始
- 12月 モバイルバンキングサービスを3キャリアに展開

2003年

- 3月 メッセージ付振込の取扱開始
競艇との決済提携開始
「クレジットライン」の取扱開始
- 4月 郵貯Web送金サービスの取扱開始
- 6月 フリーローンの取扱開始
- 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

2004年

- 3月 単月黒字化達成
- 4月 普通預金取引明細への時刻表示を開始
- 9月 外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
- 11月 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
- 12月 インターネット専業銀行として初めて
口座開設数が100万口座に

2005年

- 3月 開業以来初の黒字化達成
プロミス(現SMBCコンシューマーファイナンス)との保証提携
開始
- 4月 アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者が共同で行う
電話・インターネット投票「D-net」との決済提携開始
- 12月 ローン商品「借入れおまとめローン」の取扱開始

2006年

- 3月 銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる新しい認証システム
を導入
- 6月 ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 ヤフーとの新しい決済サービス「Yahoo!ネットバンキング」開始
三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資
の実施
- 10月 ヤフーとの新しいサービス「オークション出納帳」を開始
- 11月 定期預金(5、7、10年満期)の取扱開始

2007年

- 2月 低金利目的型ローンの取扱開始
- 3月 普通預金へ残高階層別金利の導入
- 5月 口座維持手数料永く無料プランの開始
- 7月 Yahoo!オークションにて「受け取り後決済サービス」を開始
- 10月 「Yahoo!ポイント現金交換サービス」を開始

2008年

- 2月 Yahoo!外為にてJNB-FXを紹介するサービスを開始
- 6月 スポーツ振興くじ(JNB-toto)の取扱開始
- 7月 投資信託の販売開始(JNB投資信託)
- 8月 「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
- 10月 JNB-FX、「南アフリカランド/円」、「香港ドル/円」、
「英ポンド/米ドル」、「米ドル/スイスフラン」の取扱開始
「ログインID」機能追加
トークンの追加発行(任意)開始

2009年

- 4月 オートレースとの決済提携開始
- 7月 法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」開始
- 9月 JNB-toto、携帯電話で取扱開始
- 12月 すずめ支店での口座開設開始

2010年

- 2月 JNBカードレスVisaデビット「ワンタイムデビット」開始
- 4月 本社等の移転
- 6月 「JNB-FX PLUS」の取扱開始
- 7月 ワンタイムデビット、携帯電話で取扱開始
- 10月 ワンタイムデビット、営業性個人にサービス開始
- 11月 創業10周年記念講演会開催

2011年

- 1月 スマートフォンを推奨環境に追加
- 3月 JNB-toto、「BIG予約購入」の開始
- 4月 JNB投資信託、「投信積立」「再投資コース」開始
- 6月 JNB-FX PLUS、「初級タイプ」開始
- 9月 公営競技のスマートフォン専用ページを開設
JNB投資信託「ファンドナビ」開始

2012年

- 2月 JNB-FX PLUS、スマートフォン専用の取引画面を開始
JNB-toto、「ダイレクト購入機能」の開始
- 6月 ワンタイムデビット、スモールビジネスへのサービス提供開始
- 7月 JNBスタープログラム開始
口座維持手数料の廃止、提携ATM手数料改定
- 8月 JNB-FX PLUS、「豪ドル/米ドル」、「NZドル/米ドル」の取扱
開始
- 9月 取引メニューページをリニューアル
- 12月 「ネットキャッシング」の利用限度額を1,000万円に拡大

2013年

- 4月 JNBカードレスVisaデビット(旧ワンタイムデビット)、カード
番号利用期間を拡大
- 6月 スマートフォンアプリでの口座開設時の本人確認資料送信
サービスを開始
- 10月 日本シーサート協議会に加盟、セキュリティ・インシデントに
対する体制を強化
- 12月 「JNB Visaデビットカード」(キャッシュカード一体型)の発行
を開始
「Yahoo!かんたん決済(ジャパンネット銀行支払い)」を開始

2014年

- 1月 宝くじ「ナンバーズ」のインターネット販売を開始

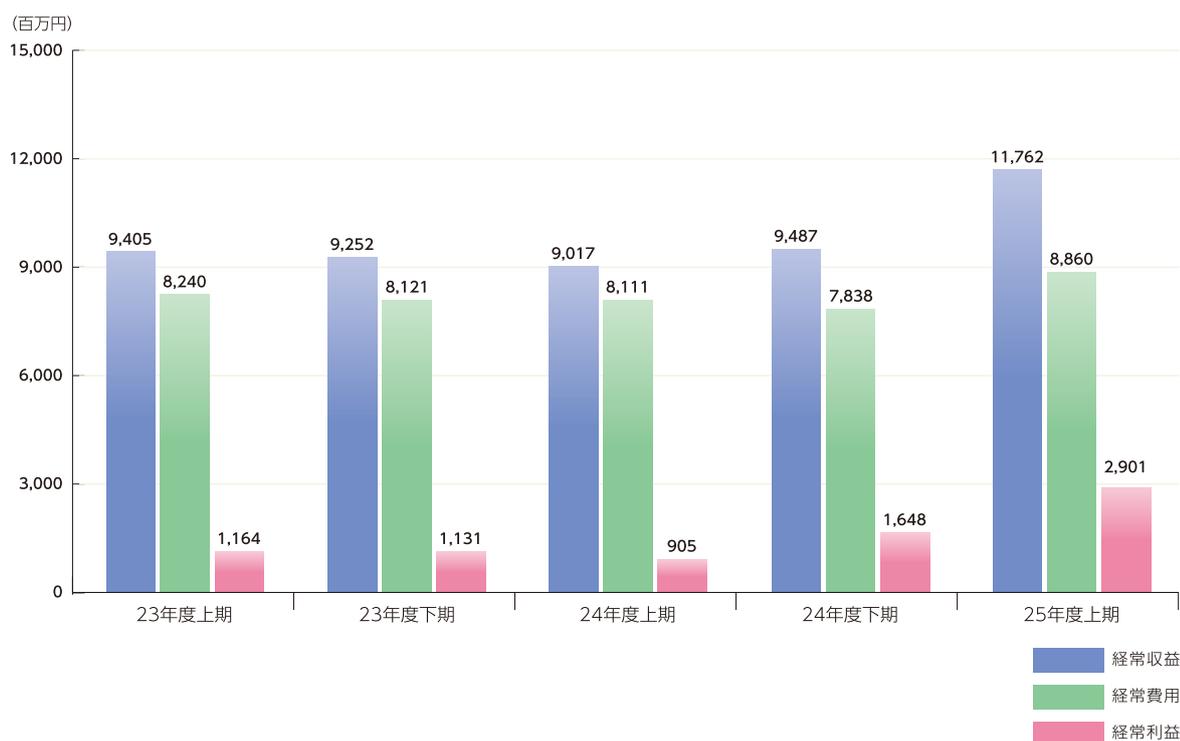
※JNB-FX PLUS、JNB投資信託の重要事項については、P9をご参照ください。

主要経営指標

(金額単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
経常収益	9,405	18,658	9,017	18,505	11,762
業務純益	1,379	2,512	847	1,756	628
経常利益	1,164	2,295	905	2,554	2,901
中間(当期)純利益	741	1,379	503	1,516	1,810
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	48,365	49,229	49,678	52,291	53,343
総資産額	539,609	559,555	566,536	577,930	590,221
預金残高	475,787	494,419	501,697	508,791	518,898
貸出金残高	26,280	26,983	27,821	28,912	31,249
有価証券残高	354,160	361,824	419,276	470,327	460,595
単体自己資本比率	35.39%	35.09%	36.01%	34.63%	39.49%
配当性向	—	12.47%	—	11.33%	—
従業員数	232人	236人	241人	241人	255人

● 経常利益の推移



主な商品・サービス

■豊富な金融商品・ローン

お客様の資産運用方針に合わせて商品をお選びいただけます。

また、ご利用シーンに合わせて選べるローンでお客様の暮らしをサポートします。

普通預金	定期預金	決済用預金
JNB投資信託	JNB-FX PLUS	証券口座開設申込
ネットキャッシング	目的型ローン	フリーローン

■充実の決済サービス

多彩な決済サービスをご用意しています。

振り込み	JNB-J振	リンク決済
WEB一括振込	ワンタイム口座サービス	自動振込サービス
口座自動振替	JNB Visaデビット	J-Debit

■暮らしを便利に楽しくするサービス

提携企業とのコラボレーションでお客様の生活をもっと楽しいものにします。

公営競技	宝くじ	JNB-toto
JNBクラブオフ	海外旅行保険	外貨宅配サービス
JNBスター	JNB VISAカード	JNB JCBカード

■簡単・安心の口座管理サービス

口座残高や入金状況を確認できるサービスや機能をご用意しています。

JNBアプリゲーション	ご利用明細送付サービス	取引明細時刻表示サービス
Account Gate(アカウントゲート)	メール通知サービス(my_m@il)	

JNB-FX PLUSの重要事項について(必ずお読みください)

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされておられません。お客様が預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。新規注文にあたっては、【一般タイプ】証拠金(約定金額の4%) + 取引手数料 + スプレッド評価損 【初級タイプ】証拠金(約定金額の100%) + 取引手数料 + スプレッド評価損の金額が必要になります。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。お客様の評価証拠金維持率が4%以下になった場合は強制決済になります。取引手数料は、0円です。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえでお取引ください。

JNB投資信託の重要事項について(必ずお読みください)

投資信託には、元本保証および利回り保証のいずれもなく、元本割れが生じるリスクがあります。ご購入の際には、以下の内容および各ファンドの「目論見書(投資信託説明書)」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

※投資信託の手数料等

投資信託のご購入、解約にあたっては各種手数料等(販売手数料、解約手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬、監査報酬その他費用等を、信託財産を通じてご負担いただきます。これらの手数料等は各投資信託および購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書等でご確認ください。

安心してお取引いただくために

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しています。また、今後も安全性強化に向け、各種機能を提供してまいります。

●トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し標準化しています。(2014年1月1日現在)

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

・トークンとは ワンタイムパスワードとは

ワンタイムパスワードを表示するハードウェアのことをトークンと言います。ワンタイムパスワードとは1回使うと無効になる使い捨てパスワードのことです。トークンは、そのときだけ有効なお客さまのワンタイムパスワード(6桁の数字)を表示し、その表示は60秒ごとに切り替わります。また、1度使ったワンタイムパスワードは無効となります。このため、誰かに盗み見られたり、メモに書きとめられたとしても、悪用される心配がありません。トークンを持っているご本人さまだけが、その時点で有効なワンタイムパスワードを知ることができます。また、ワンタイムパスワードを一定回数以上誤って入力すると、お取引操作にロックがかかり、振り込みなどのワンタイムパスワードを必要とするお取引ができなくなります。



・トークンは重要なお取引に必要です

トークンに表示されるワンタイムパスワードは、お客さま情報・暗証番号の変更、振り込みなどの重要なお取引をする際に、入力します。

ワンタイムパスワード入力

ワンタイムパスワード入力後は、時間をあけずに[振込]ボタンを押してください。
☞ワンタイムパスワードの入力方法

ワンタイムパスワード(6桁の半角数字)

[>>Welcome Page](#) [>>ログアウト](#)

・トークンは不正プログラムに感染しません

トークンはお取引に利用されるパソコン・スマートフォン・携帯電話と接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一、パソコンやスマートフォン・携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染し、パソコンや携帯電話内の情報がすべて盗み見られていた場合でも、トークンに表示されているワンタイムパスワードが流出することはありません。

※スパイウェア:インターネットやメールを介してパソコンに侵入し、パソコン内部の情報や個人データを盗み出すプログラムを総称して「スパイウェア」と呼びます。

●トークンの利用料は無料です

ジャパンネット銀行では、トークンを1口座に1つ無料で配布しています。利用料も無料です。万が一故障してしまった場合には、無料で交換いたします。

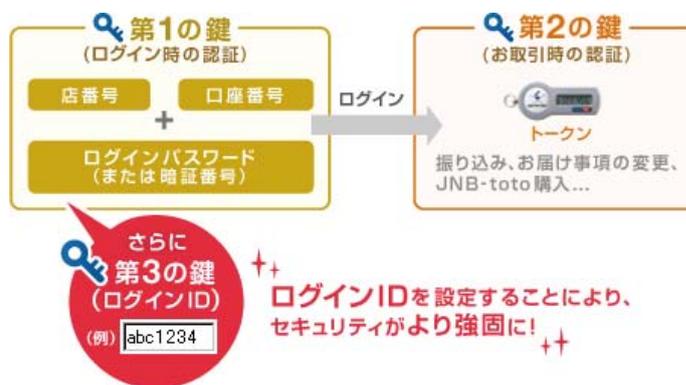
●1つの口座で2つのトークンのご利用も可能です

1つの口座に2つのトークンを登録することで、「自宅用」と「会社用」で使い分けたり、万が一紛失した場合の予備として準備いただくことも可能です。

※2つめのトークンには発行手数料1,050円/個(消費税含む、2014年1月1日現在)がかかります。

●ログインIDの設定が可能です

「ログインID」は、パソコン・スマートフォン・携帯電話からログインする際の認証項目として、お客さまご自身で追加設定することができるセキュリティコードです。ログインIDを設定すれば、ログインの際の認証項目は、「店番号」「口座番号」「ログインパスワード(または暗証番号)」「ログインID」の4種類となり、セキュリティがより強化されます。



●振込・送金限度額が変更できます

パソコン・スマートフォン・携帯電話から、お客さまご自身で1日あたりの振込・送金限度額を変更することができます。お客さまが振り込みや送金をご利用されない時は、限度額を0円に設定することで、不正に振り込みされることを防止する「振込ロック機能」としてご利用いただけます。振り込みや送金をされる場合は、パソコン・スマートフォン・携帯電話で1日あたりの振込・送金限度額を引き上げることが可能です。(初期設定金額300万円)

上限金額は、法人のお客さまは1億円、個人・営業性個人のお客さまでトークンをご利用の場合は1億円、IDカードをご利用の場合は1,000万円です。(IDカードをご利用のお客さまは、パソコンでの引き上げはできません。)

●暗証番号を変更できます

暗証番号は、お客さまご自身でパソコン・スマートフォン・携帯電話や一部の提携ATMで変更することができます。

●ATM出金限度額が変更できます

ATMによる1日あたりの出金限度額を0円から50万円の範囲内で、千円単位で変更することができます。限度額を0円に設定することでATMでの出金ができなくなり、キャッシュカードをロックした状態と同等にすることができます。また、パソコン・スマートフォン・携帯電話から日付を指定し、一時的に1日あたりの出金限度額を個人・営業性個人のお客さまは200万円まで、法人のお客さまは500万円まで引き上げることもできます。

●ログイン日時・取引日時の確認ができます

ログイン後のWelcome Pageに前回のログイン日時が表示され、アクセスした履歴がわかります。取引明細照会には取引日時(日付・時・分・秒)が表示され、取引状況のご確認ができます。

●「my m@il」で取引状況が確認できます

ATMで入出金があったとき、振り込みを受けたとき、お客さまのパスワードが失効したときなど、取引状況を登録メールアドレス宛てにお知らせします。

●お客さまご自身でカードロック・トークンロックの設定ができます

キャッシュカード、トークン、IDカードはお客さまご自身でパソコン・スマートフォン・携帯電話からロックの設定ができ、カードを紛失した場合など、速やかにお手続きいただけます。またこの機能を利用して、使わないときはロックをかけておき、お取引いただくときのみ設定を解除すれば、不正利用の防止にもつながります。(IDカードのロック解除は書面でのお手続きとなります。)

●補償制度をご用意しています

お客さまが、偽造・盗難キャッシュカードによる被害に遭われた場合*1、不正使用(スパイウェア、フィッシングなど)による被害に遭われた場合*2には、原則として被害に遭われた全額を補償いたします。

・キャッシュカード盗難保険

ジャパンネット銀行の口座には、口座をお持ちのすべてのお客さまを被保険者としたキャッシュカード盗難保険がついています(保険料は当社負担)。

キャッシュカードが、偽造・変造され不正使用による被害があった場合も補償の対象となります。

・預金口座不正使用保険

ジャパンネット銀行の口座には、見知らぬ第三者に不正に取引されたことによってお客さまが損害を被った場合に、被害を補償する保険がついています(保険料は当社負担)。

*1「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」(預金者保護法)に基づく

*2 預金等の不正な払戻しへの対応(平成20年2月19日に全国銀行協会より公表された申し合わせ)に基づく

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

●銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室

0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

●金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

0120-64-5005

事業の概況

■ 預金

預金は、半期中101億6百万円増加し、中間期末残高は5,188億98百万円となりました。このうち普通預金は、半期中163億8百万円増加し、中間期末残高は3,615億13百万円となりました。

■ 貸出金

貸出金は、半期中23億37百万円増加し、中間期末残高は312億49百万円となりました。これらはすべて個人向け貸出金であります。

■ 有価証券

有価証券は、半期中97億31百万円減少し、中間期末残高は4,605億95百万円となりました。このうち国債は765億79百万円であります。

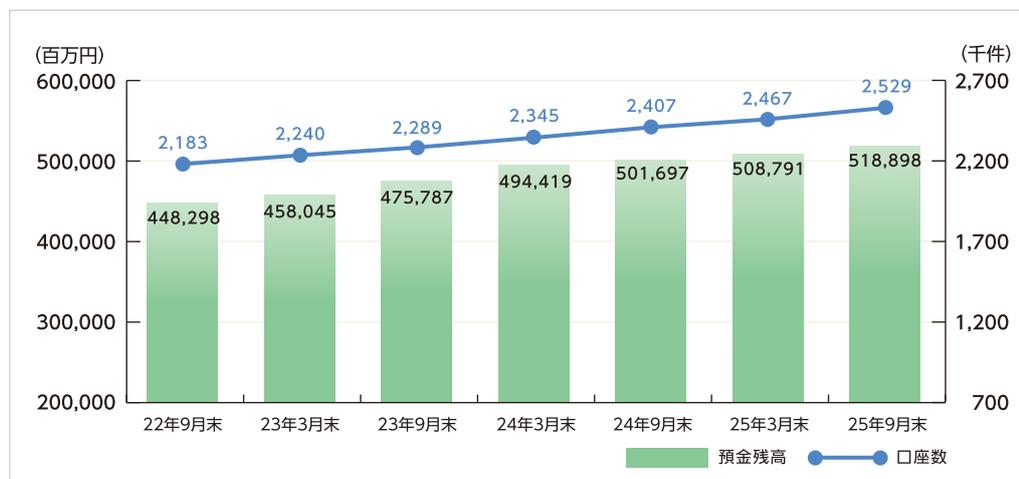
■ 損益の状況

収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い貸出金利息が増加し、資金運用収益が増加しました。公営競技等の決済手数料が増加し、役務取引等収益が増加しました。国債等債券売却益が減少する一方で、外国為替売買益が増加し、その他業務収益が増加しました。投資信託売却に伴う株式等売却益の増加により、その他経常収益が増加しました。これらにより経常収益は、前中間期比27億44百万円増加し、117億62百万円となりました。費用につきましては、預金金利の低下により資金調達費用が減少しました。貸出金残高の増加に伴って支払保証料が増加し、役務取引等費用が増加しました。国債等債券売却損が増加し、その他業務費用が増加しました。投資信託売却に伴う株式等売却損の増加により、その他経常費用が増加しました。システムの減価償却費が減少する一方で、広告宣伝費が増加し、営業経費が増加しました。

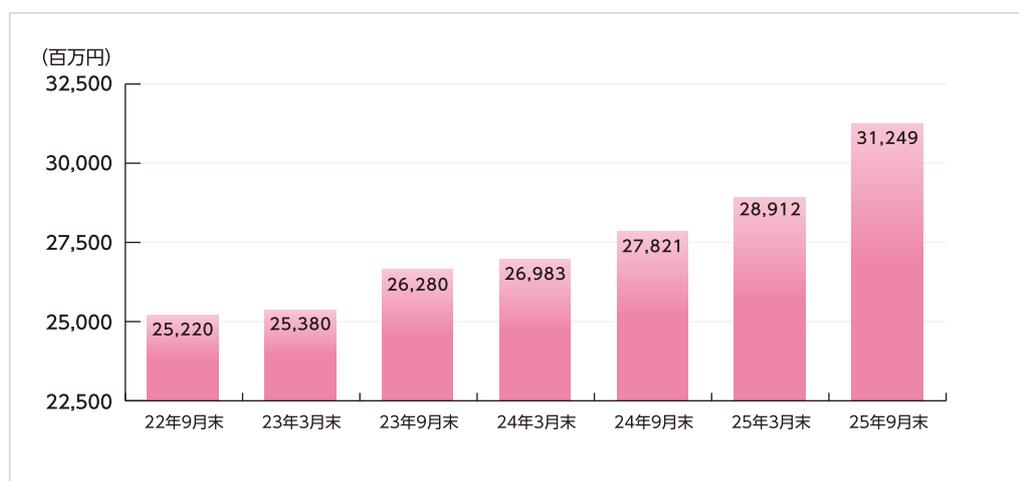
これらにより経常費用は、前中間期比7億48百万円増加し、88億60百万円となりました。このほか、システム機器更改に関連した固定資産処分損12百万円、法人税等11億21百万円を計上いたしました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比19億96百万円増加し、29億1百万円となり、中間純利益は、前中間期比13億7百万円増加し、18億10百万円となりました。

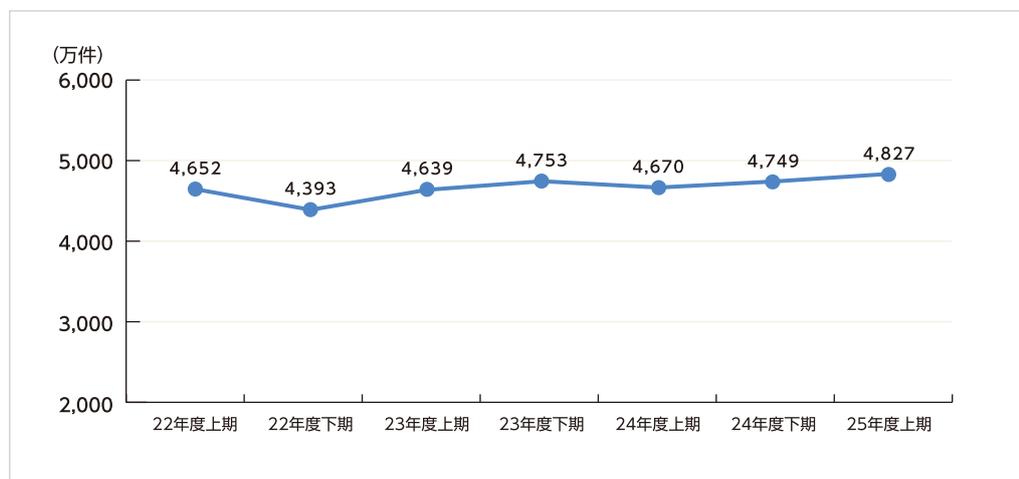
■ 預金残高と口座数の推移



■ 個人向けローン残高の推移



■ ネット決済件数*の推移



*通常の振込とXMLを利用した即時決済取引、toto関連決済取引およびJNBカードレスVisaデビット決済の合計件数

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

●取組方針

当社は、中小企業向けの事業性資金の貸出は行っておりませんが、全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取組みについて」の趣旨に則り、「リフォーム」を目的とする目的型ローンについて『「貸付条件の変更等に係る対応」に関する基本方針』を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申し込み内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご相談に対する回答や審査結果については、できる限りの根拠を示し、お客さまのご理解とご納得をえられるよう説明いたします。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

●態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある運営に努めております。

また、ご返済条件変更等にかかるご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

目的型ローン(リフォーム)ご返済相談窓口

0120-321-217 (携帯電話・PHSから 03-6748-9800)

受付時間:平日9:00~17:00、土・日・祝日等銀行休業日は除く

目的型ローン(リフォーム)苦情相談窓口

03-6739-5037

受付時間:平日9:00~17:00、土・日・祝日等銀行休業日は除く

目的型ローン(リフォーム)苦情相談窓口に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署と連携し責任をもって対処します。

●取組状況

目的型ローン(リフォーム)貸付条件の変更等の実施状況

(件数:件、金額単位:百万円)

	申し込み									
	実行		謝絶		審査中		取り下げ			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2013年9月30日時点	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成25年12月11日

株式会社ジャパンネット銀行
代表取締役社長



- 私は、当社の平成25年4月1日から平成25年9月30日までの第14期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■中間貸借対照表

			(金額単位:百万円)		
	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在		平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	9,558	45,530	預金	501,697	518,898
コールローン	74,000	20,000	その他負債	14,942	17,618
買入金銭債権	11,599	8,300	未払法人税等	282	1,167
金銭の信託	10,510	12,510	資産除去債務	38	39
有価証券	419,276	460,595	その他の負債	14,621	16,411
貸出金	27,821	31,249	賞与引当金	100	105
その他資産	8,616	6,527	退職給付引当金	114	142
その他の資産	8,616	6,527	役員退職慰労引当金	2	4
有形固定資産	429	512	繰延税金負債	—	109
無形固定資産	4,352	5,021	負債の部合計	516,857	536,878
繰延税金資産	406	—	純資産の部		
貸倒引当金	△32	△25	資本金	37,250	37,250
			資本剰余金	4,626	4,626
			資本準備金	4,626	4,626
			利益剰余金	7,918	10,570
			利益準備金	34	68
			その他利益剰余金	7,883	10,501
			繰越利益剰余金	7,883	10,501
			株主資本合計	49,794	52,447
			その他有価証券評価差額金	△116	896
			評価・換算差額等合計	△116	896
			純資産の部合計	49,678	53,343
資産の部合計	566,536	590,221	負債及び純資産の部合計	566,536	590,221

■ 中間損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
経常収益	9,017	11,762
資金運用収益	3,329	3,482
(うち 貸出金利息)	(2,149)	(2,283)
(うち 有価証券利息配当金)	(1,083)	(1,149)
役務取引等収益	4,591	4,653
その他業務収益	1,028	1,065
その他経常収益	68	2,559
経常費用	8,111	8,860
資金調達費用	271	180
(うち 預金利息)	(271)	(180)
役務取引等費用	3,456	3,626
その他業務費用	55	285
営業経費	4,326	4,488
その他経常費用	2	279
経常利益	905	2,901
特別損失	98	12
税引前中間純利益	807	2,889
法人税、住民税及び事業税	236	1,121
法人税等調整額	68	△42
法人税等合計	304	1,079
中間純利益	503	1,810

■ 中間株主資本等変動計算書

(金額単位:百万円)

	平成24年度中間期 平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成25年度中間期 平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,250	37,250
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	37,250	37,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,626	4,626
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,626	4,626
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	34
当中間期変動額		
利益準備金の積立	34	34
当中間期変動額合計	34	34
当中間期末残高	34	68
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,586	8,897
当中間期変動額		
剰余金の配当	△172	△172
利益準備金の積立	△34	△34
中間純利益	503	1,810
当中間期変動額合計	296	1,604
当中間期末残高	7,883	10,501
利益剰余金合計		
当期首残高	7,586	8,931
当中間期変動額		
剰余金の配当	△172	△172
利益準備金の積立	—	—
中間純利益	503	1,810
当中間期変動額合計	331	1,638
当中間期末残高	7,918	10,570
株主資本合計		
当期首残高	49,463	50,808
当中間期変動額		
剰余金の配当	△172	△172
中間純利益	503	1,810
当中間期変動額合計	331	1,638
当中間期末残高	49,794	52,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△233	1,483
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	117	△586
当中間期変動額合計	117	△586
当中間期末残高	△116	896
純資産合計		
当期首残高	49,229	52,291
当中間期変動額		
剰余金の配当	△172	△172
中間純利益	503	1,810
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	117	△586
当中間期変動額合計	448	1,051
当中間期末残高	49,678	53,343

(平成25年度中間期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によるおります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～18年

その他 5年～ 6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、中間決算日の為替相場による円換算額を付すこととしております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるおります。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に合計30,474百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は80百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は0百万円であります。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は104百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券59,793百万円及び預け金30百万円を差し入れております。
 また、その他資産には、先物取引差入証拠金100百万円および保証金敷金303百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、68,811百万円であります。
 これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,479百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益26百万円を含んでおります。
- 「特別損失」は、固定資産処分損12百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.株式に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	—
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

2.配当に関する事項

当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	115百万円	200円	平成25年3月31日	平成25年6月14日
	第一種無議決権株式	56百万円	200円	平成25年3月31日	平成25年6月14日

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	45,530	45,530	—
(2)コールローン	20,000	20,000	—
(3)買入金銭債権	8,300	8,300	—
(4)金銭の信託	12,510	12,510	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	25,128	25,610	482
その他有価証券	435,467	435,467	—
(6)貸出金	31,249	31,249	—
資産計	578,185	578,668	482
(1)預金	518,898	519,089	191
負債計	518,898	519,089	191
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	891	891	—
デリバティブ取引計	891	891	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預け金はすべて満期のないものであります。

(2)コールローン、(3)買入金銭債権

これらは、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5)有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間(6ヶ月以内)のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1)預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(有価証券関係)
1.満期保有目的の債券(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	17,530	18,020	490
	外国債券	500	503	3
	小計	18,030	18,524	493
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	7,097	7,086	△11
	外国債券	—	—	—
	小計	7,097	7,086	△11
合計		25,128	25,610	482

2.その他有価証券(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	71,352	71,100	252
	地方債	22,486	22,432	54
	社債	259,722	259,116	605
	外国債券	100	100	0
	その他	12,953	12,171	782
	小計	366,615	364,920	1,695
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	5,227	5,233	△6
	地方債	1,012	1,012	△0
	社債	61,637	61,882	△245
	外国債券	307	308	△1
	その他	667	717	△50
	小計	68,852	69,154	△302
合計		435,467	434,075	1,392

3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	12,510	12,510	—	—	—

(*)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

有価証券償却	151百万円
未払事業税	100
退職給付引当金	50
賞与引当金	40
繰延消費税	15
資産除去債務	14
その他	24

繰延税金資産小計

397

評価性引当額

—

繰延税金資産合計

397

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

496

資産除去債務に係る有形固定資産

10

繰延税金負債合計

507

繰延税金負債の純額

109百万円

(1株当たり情報)

1.1株当たりの純資産額	62,027円02銭
2.1株当たりの中間純利益金額	2,105円18銭

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

	(金額単位:百万円)					
	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,054	9	3,064	3,303	3	3,306
資金運用収益	(7)			(4)		
資金運用収益	3,325	11	3,329	3,483	4	3,482
資金調達費用		(1)			(0)	
資金調達費用	271	1	265	180	0	176
役務取引等収支	1,134	0	1,134	1,026	0	1,027
役務取引等収益	4,590	0	4,591	4,653	0	4,653
役務取引等費用	3,456	—	3,456	3,626	—	3,626
その他業務収支	551	421	973	157	623	780
その他業務収益	606	421	1,028	438	627	1,065
その他業務費用	55	—	55	281	4	285
業務粗利益	4,740	431	5,171	4,486	627	5,114
業務粗利益率	1.70%	31.46%	1.89%	1.55%	74.79%	1.81%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成24年度中間期5百万円、平成25年度中間期4百万円)を控除して表示しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

	(金額単位:百万円)					
	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
	(13,007)	(7)		(14,102)	(4)	
資金運用勘定	555,416	3,325	1.19%	574,448	3,483	1.20%
うち 貸出金	27,441	2,149	15.62%	30,003	2,283	15.18%
有価証券	399,840	1,072	0.53%	469,443	1,144	0.48%
資金調達勘定	502,768	271	0.10%	522,656	180	0.06%
うち 預金	502,768	271	0.10%	522,621	180	0.06%
資金利鞘	—	3,054	1.08%	—	3,303	1.14%
国際業務部門						
資金運用勘定	2,735	11	0.80%	1,674	4	0.49%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	2,735	11	0.80%	1,674	4	0.49%
資金調達勘定	(2,735)	(1)		(1,674)	(0)	
うち 預金	2,735	1	0.10%	1,674	0	0.06%
うち 預金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	—	9	0.69%	—	3	0.43%
合計						
資金運用勘定	545,144	3,329	1.21%	562,020	3,482	1.23%
うち 貸出金	27,441	2,149	15.62%	30,003	2,283	15.18%
有価証券	402,575	1,083	0.53%	471,118	1,149	0.48%
資金調達勘定	492,496	265	0.10%	510,228	176	0.06%
うち 預金	502,768	271	0.10%	522,621	180	0.06%
資金利鞘	—	3,064	1.11%	—	3,306	1.16%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年度中間期10,272百万円、平成25年度中間期12,428百万円)及びその利息(平成24年度中間期5百万円、平成25年度中間期4百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

(金額単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	(△1)	(△1)	(△3)	(0)	(△2)	(△2)
資金運用勘定	348	△565	△217	115	42	157
資金調達勘定	16	△56	△40	10	△101	△90
国際業務部門						
資金運用勘定	△15	2	△13	△3	△3	△6
資金調達勘定	(△1) △2	(△1) △0	(△3) △2	(0) △0	(△2) △0	(△2) △0
合計						
資金運用勘定	349	△576	△227	104	48	152
資金調達勘定	15	△55	△39	9	△98	△89

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■利益率

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産経常利益率	0.31%	0.97%
資本経常利益率	3.56%	10.79%
総資産中間純利益率	0.17%	0.60%
資本中間純利益率	1.97%	6.73%

■営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
給料・手当	970	999
退職給付費用	29	31
福利厚生費	170	180
減価償却費	900	799
土地建物機械賃借料	118	118
営繕費	0	0
保守管理費	353	330
消耗品費	34	28
給水光熱費	14	12
旅費	0	0
通信費	185	177
広告宣伝費	72	332
諸会費・寄付金・交際費	73	73
事務委託費	409	405
機械事務委託費	520	498
租税公課	136	165
その他	334	332
合計	4,326	4,488

■金銭の信託の時価情報

(金額単位:百万円)

	平成24年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	10,510	10,510	—	—	—
	平成25年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,510	12,510	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位:百万円)

区分	種類	平成24年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	56,486	—	55	14
	外国為替証拠金取引	32,141	—	2,294	1,147
合計			—	2,349	1,161
区分	種類	平成25年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	28,645	—	174	262
	外国為替証拠金取引	27,964	—	716	663
合計			—	891	925

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

■有価証券の時価情報

平成24年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	18,769	19,311	542	544	2
外国債券	1,302	1,302	0	2	2
合計	20,072	20,614	542	547	5

(注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	394,666	395,932	1,266	1,789	523
国債	92,445	93,198	752	757	5
地方債	20,867	20,920	53	54	0
社債	281,353	281,813	460	977	517
外国債券	—	—	—	—	—
その他	4,717	3,270	△1,446	—	1,446
合計	399,384	399,203	△180	1,789	1,969

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金資産64百万円を控除した額△116百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

平成25年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	24,628	25,106	478	490	11
外国債券	500	503	3	3	—
合計	25,128	25,610	482	493	11

(注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	421,186	421,846	660	913	252
国債	76,333	76,579	246	252	6
地方債	23,444	23,499	54	54	0
社債	320,998	321,359	360	605	245
外国債券	409	408	△0	0	1
その他	12,889	13,621	732	782	50
合計	434,075	435,467	1,392	1,695	302

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債496百万円を控除した額896百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金中間期末残高・預金平均残高

(金額単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在	平成24年度中間期	平成25年度中間期
流動性預金	330,403	361,513	328,255	361,963
定期性預金	170,467	155,972	173,416	159,296
その他の預金	826	1,412	1,096	1,361
合計	501,697	518,898	502,768	522,621

(注) 1. 譲渡性預金は該当ありません。

2. 国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

■定期預金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成24年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	50,972	37,633	54,043	9,191	18,626	170,467
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	50,972	37,633	54,043	9,191	18,626	170,467
	平成25年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	50,734	32,049	45,943	7,498	19,745	155,972
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	50,734	32,049	45,943	7,498	19,745	155,972

■貸出金中間期末残高・貸出金平均残高

(金額単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在	平成24年度中間期	平成25年度中間期
証書貸付	526	612	532	617
当座貸越	27,295	30,637	26,909	29,386
合計	27,821	31,249	27,441	30,003

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。

2. 国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

■貸出金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成24年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	44	82	299	99	27,295	27,821
合計	44	82	299	99	27,295	27,821
	平成25年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	41	209	229	131	30,637	31,249
合計	41	209	229	131	30,637	31,249

■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
保証	27,821	31,249
信用	—	—
合計	27,821	31,249

(注)支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金使途別残高

(金額単位:百万円)

	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	27,821	31,249
合計	27,821	31,249

■業種別貸出状況

(金額単位:百万円)

	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
個人	27,821(100.0%)	31,249(100.0%)
その他	—	—
合計	27,821(100.0%)	31,249(100.0%)

■貸倒引当金内訳

(金額単位:百万円)

	平成24年度中間期			
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	32	—	—	32
合計	32	—	—	32
	平成25年度中間期			
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	30	—	5	25
合計	30	—	5	25

■中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■ 有価証券中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成24年9月30日現在			平成25年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	414,702	1,302	416,005	446,066	908	446,974
国債	93,198	—	93,198	76,579	—	76,579
地方債	20,920	—	20,920	23,499	—	23,499
社債	300,583	—	300,583	345,987	—	345,987
外国証券	—	1,302	1,302	—	908	908
その他	3,270	—	3,270	13,621	—	13,621
合計	417,973	1,302	419,276	459,687	908	460,595

■ 有価証券平均残高

(金額単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	395,408	2,735	398,143	454,803	1,674	456,477
国債	92,848	—	92,848	86,570	—	86,570
地方債	20,720	—	20,720	20,536	—	20,536
社債	281,839	—	281,839	347,696	—	347,696
外国証券	—	2,735	2,735	—	1,674	1,674
その他	4,432	—	4,432	14,640	—	14,640
合計	399,840	2,735	402,575	469,443	1,674	471,118

■ 有価証券残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成24年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	18,667	235,026	111,461	50,849	—	416,005
国債	3,014	43,415	3,016	43,751	—	93,198
地方債	1,852	14,193	4,874	△0	—	20,920
社債	13,799	177,418	103,569	5,795	—	300,583
外国証券	—	—	—	1,302	—	1,302
その他	—	—	—	—	3,270	3,270
合計	18,667	235,026	111,461	50,849	3,270	419,276
	平成25年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	103,152	194,239	115,144	34,438	—	446,974
国債	32,298	—	21,005	23,275	—	76,579
地方債	4,749	13,070	2,656	3,023	—	23,499
社債	66,004	181,169	91,175	7,639	—	345,987
外国証券	100	—	307	500	—	908
その他	—	—	—	—	13,621	13,621
合計	103,152	194,239	115,144	34,438	13,621	460,595

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	5.54%	—	5.54%	6.02%	—	6.02%
期中平均	5.45%	—	5.45%	5.74%	—	5.74%

	預証率					
	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	83.31%	—	83.57%	88.58%	—	88.76%
期中平均	79.52%	—	80.07%	89.82%	—	90.14%

(注)国際業務部門は、預金の該当がないため算出しておりません。

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」)は以下の通りです。
- これらの債権は全て個人ローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

金融再生法開示債権

(金額単位:百万円)

	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	82
危険債権	—	—
要管理債権	20	21
正常債権	27,863	31,304
合計	27,974	31,408

リスク管理債権

(金額単位:百万円)

	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
破綻先債権額	0	2
延滞債権額	90	80
3ヶ月以上延滞債権額	2	0
貸出条件緩和債権額	17	20
合計	111	104

(注)元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成及び充実に関する事項

		(金額単位:百万円)	
		平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
基本的項目	資本金	37,250	37,250
	資本剰余金	4,626	4,626
	利益剰余金	7,918	10,570
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	計 (A)	49,794	52,447
補完的項目	一般貸倒引当金	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (B)	—	—
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (C)	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
	計 (D)	—	—
自己資本の額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	49,794	52,447
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	118,081	116,998
	オフ・バランス取引項目	10,430	6,094
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	9,750	9,700
	計 (F)	138,262	132,794
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)} \times 100$		36.01%	39.49%
単体基本的項目比率(国内基準) = $\frac{(A)}{(F)} \times 100$		36.01%	39.49%
信用リスクに対する所要自己資本額		5,140	4,923
標準的手法が適用されるポートフォリオ		5,140	4,923
証券化エクスポージャー		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額		390	388
単体総所要自己資本額		5,530	5,311

(注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、先進的計測手法によるものです。

3.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。

4.マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

5.銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

■信用リスクに関する事項

種類、地域及び業種別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成24年9月30日現在				平成25年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
国内								
製造業	—	—	—	—	—	—	0	0
農業、林業、漁業、鉱業	—	103	0	103	—	410	0	410
運輸、情報通信、公益事業	—	73,731	137	73,869	—	97,501	157	97,659
金融・保険業	52,153	187,218	92,235	331,607	30,474	192,216	38,199	260,891
不動産業、物品賃貸業	—	23,048	11,909	34,958	—	26,832	8,613	35,445
各種サービス業	—	16,804	227	17,032	—	29,329	256	29,585
地方公共団体	—	20,866	39	20,905	—	23,444	44	23,489
その他	27,821	92,440	15,076	135,339	31,249	76,327	61,707	169,284
小計	79,975	414,215	119,626	613,817	61,724	446,061	108,979	616,765
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	79,975	414,215	119,626	613,817	61,724	446,061	108,979	616,765

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未取手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2. 貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

3. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

種類及び残存期間別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成24年9月30日現在				平成25年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	52,198	18,618	96,287	167,104	30,516	102,896	38,099	171,512
1年超3年以下	178	233,907	—	234,086	209	193,901	—	194,111
3年超5年以下	203	111,132	—	111,336	229	114,930	—	115,160
5年超7年以下	99	21,457	—	21,557	131	23,917	—	24,049
7年超	—	29,098	—	29,098	—	10,415	—	10,415
期間の定めのないもの	27,295	—	23,339	50,634	30,637	—	70,879	101,516
合計	79,975	414,215	119,626	613,817	61,724	446,061	108,979	616,765

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未取手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2. 貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

三月以上延滞エクスポージャーの地域及び業種別中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成24年9月30日現在		平成25年9月30日現在	
	個人	小計	個人	小計
国内	144	144	104	104
海外	—	—	—	—
合計	144	144	104	104

(注) 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域及び業種別中間期末残高及び期中の増減額

(金額単位:百万円)

		平成24年9月30日現在	増減	平成25年9月30日現在	増減
国内	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	32	—	25	△5
	個人	32	—	25	△5
	小計	32	—	25	△5
海外		—	—	—	—
合計		32	—	25	△5

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成24年9月30日現在		平成25年9月30日現在	
	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高
0%	126,200	126,200	149,165	149,165
10%	157,401	—	205,587	—
20%	254,650	254,650	188,152	188,152
50%	17,469	17,436	5,134	5,109
75%	27,863	—	31,304	—
100%	26,244	3,814	34,519	3,014
150%	3,987	3,875	2,901	2,797
合計	613,817	405,978	616,765	348,239

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
日本円	△719	△70

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P16～P23に記載する平成25年度中間貸借対照表、平成25年度中間損益計算書、P32に記載する平成25年9月30日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	5
②各株主の持株数	5
③発行済み株式の総数に占める各株主の持株数の割合	5
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	13~14
3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	8
②経常利益または経常損失	8
③中間純利益もしくは中間純損失	8
または当期純利益もしくは当期純損失	8
④資本金および発行済株式の総数	8
⑤純資産額	8
⑥総資産額	8
⑦預金残高	8
⑧貸出金残高	8
⑨有価証券残高	8
⑩単体自己資本比率	8
⑪従業員数	8
4. 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項	
①業務粗利益および業務粗利益率	24
②総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産中間純利益率および資本中間純利益率	25
③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	28
④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金残存期間別残高	28
⑤担保種類別貸出金残高および支払承諾見返額	29
⑥用途別の貸出金残高	29
⑦業種別貸出金残高および貸出金総額に占める割合	29
⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金総額に占める割合	29
⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	29
⑩商品有価証券の種類別平均残高	31
⑪有価証券の種類別の残存期間別残高	30
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項	
①資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	24
②資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	24
③受取利息および支払利息の増減	25
④流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	28
⑤手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	28
⑥預貸率および預証率の期末値および期中平均値	31
⑦有価証券の種類別の平均残高	30
6. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	15
7. 直近の2中間事業年度における中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	16~23
8. 直近の2中間事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	31
②延滞債権に該当する貸出金	31
③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	31
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	31
9. 直近の2中間事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額	31
10. 直近の2中間事業年度における自己資本の充実の状況	32~35
11. 直近の2中間事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
①有価証券	27
②金銭の信託	26
③第13条の3第1項第5号に掲げる取引	26
12. 直近の2中間事業年度における貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	29
13. 直近の2中間事業年度における貸出金償却額	29

<http://www.JapanNetBank.co.jp>

